

令和6年度宮崎県水産業・漁村振興協議会 資 料

目 次

ページ

【議事】

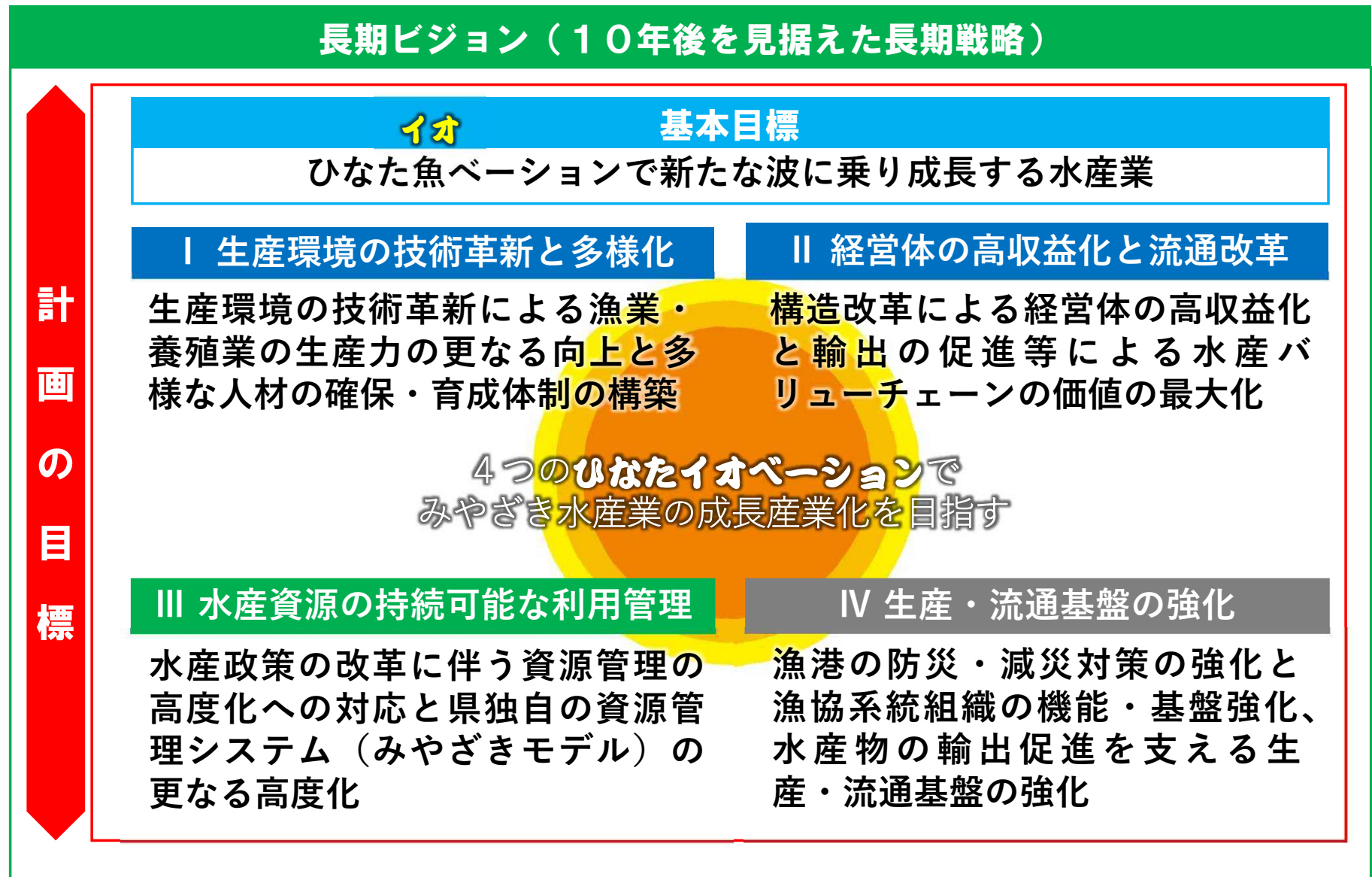
- | | |
|---|---|
| (1) 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の概要及び令和6年度の
取組実績について | 1 |
| (2) 令和7年度の取組について | 9 |
| (3) その他 | |

【報告事項】

- | | |
|-----------------------|------|
| (1) うなぎ稚魚の新たな流通体制について | 23 |
| (2) 藻場回復のための技術開発について | 25 |
| (3) 宮崎県水産業・漁村の現状等について | (別冊) |

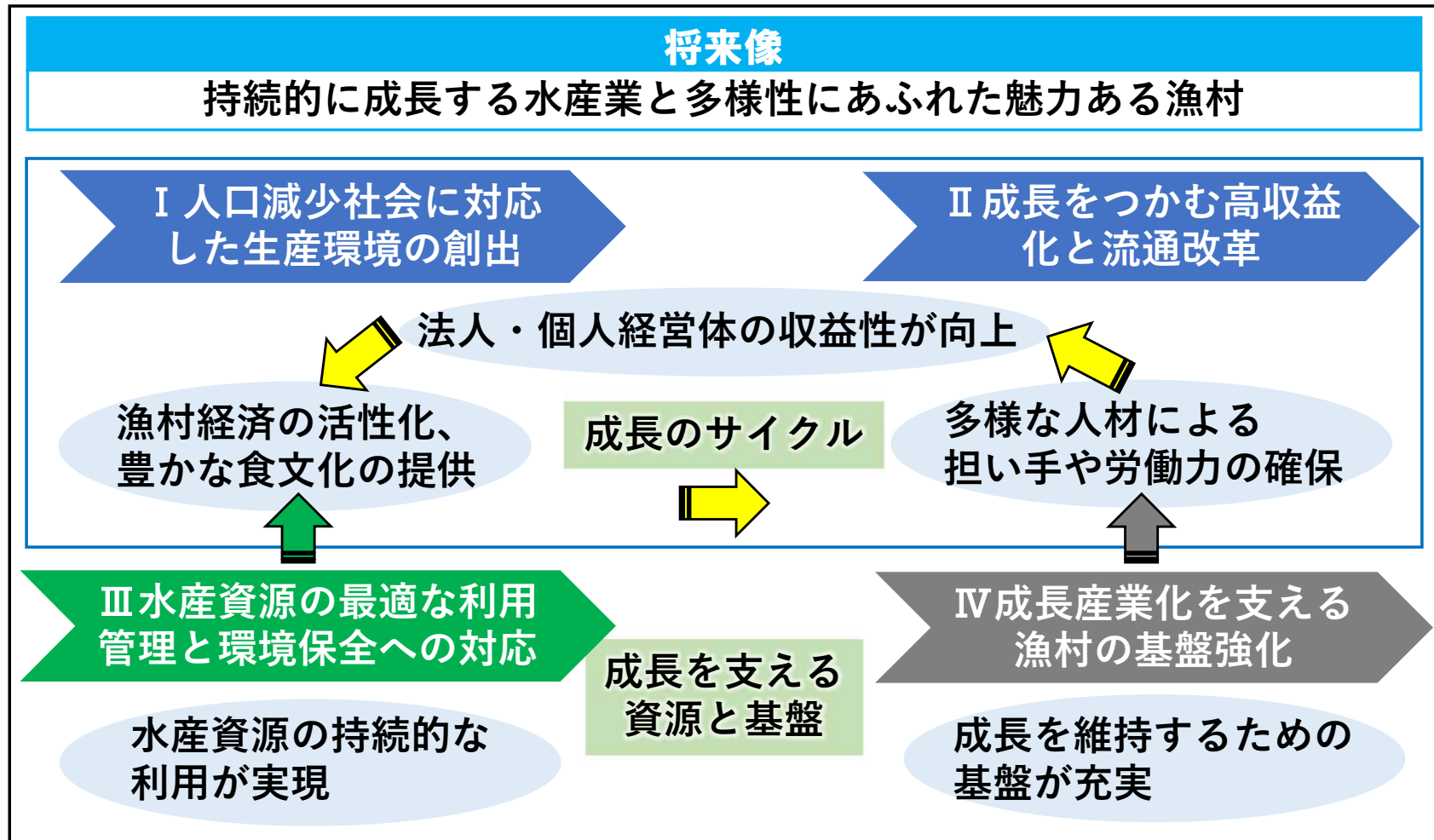
【議事】（１）第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の概要及び令和６年度の取組実績について

1 概要



長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

目指す将来像と施策の基本方向



主要指標

◆漁業・養殖業生産額	：	(基準)	→	(R7)	→	(R12)
◆法人経営体の生産額	：	343億円	→	423億円	→	435億円
◆個人経営体の漁業所得	：	185百万円	→	240百万円	→	259百万円
◆漁業経営体数	：	312万円	→	384万円	→	415万円
	：	950経営体	→	750経営体	→	660経営体

2 令和6年度の主な取組

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

① 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- 環境DNAを利用したカツオ等の漁場形成や回遊の把握
- ウナギ人工種苗の生産技術向上により、過去最大尾数を生産
- 藻場礁による核藻場造成及び藻場礁周辺のモニタリング調査を実施

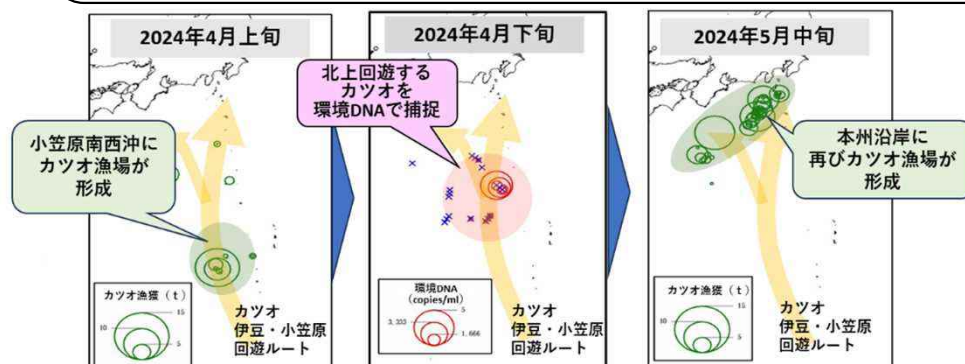


図1 カツオ漁場の形成状況と環境DNA検出状況



図2 ウナギ人工種苗



図3 藻場礁設置工事

② 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- 就業者確保に向け、（公社）宮崎県漁村活性化推進機構等と連携して本県漁業の魅力をPR
- 就業者の円滑な就業・定着を図るため漁具取得を支援
- 県が開発した操業支援アプリの普及により、新規就業者等への早期技能習得を支援



図4 県外フェアでのPR活動



図5 漁業者による漁具取得支援

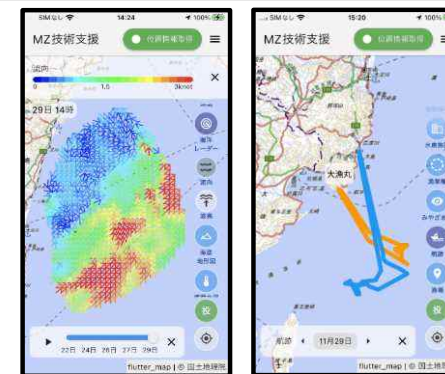


図6 操業支援アプリ

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

① 漁業経営体の構造改革と育成強化

- I o Tを活用した省エネ・省コストな海ぶどう養液栽培システムの本県導入を支援
- 台風第10号に伴う竜巻・突風及び赤潮の被災漁業者に対し、施設復旧や種苗導入を支援
- 天然資源や環境への負荷を低減する人工種苗への転換や貝類・海藻養殖の生産拡大を支援



図7 海ぶどう養液栽培



図8 突風による養殖施設の被害



図9 カンパチ人工種苗

② 水産バリューチェーンの最適化

- 生産者・加工業者・県漁連が連携した養殖魚の輸出等の販路開拓を支援
- 漁業者等によるECサイトを活用した水産物・加工品の販売を支援
- 本県の特徴ある水産物・加工品の県内外におけるPRやイベントを支援



図10 日本の食品輸出EXPOでの商談



図11 本県水産物のECサイト



図12 Fish 1グランプリに出品
(あごだし宮崎魚うどんおび天付き)

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

① 水産資源の利用管理の最適化

- TAC管理魚種について適切な利用管理を行いつつ、他県との融通等により漁獲枠を確保
- うなぎ稚魚の取扱いに関する条例に基づく流通調査や、うなぎ稚魚の密漁取締を実施
- アユ資源の合理的な利用管理のため、各成長段階での資源状況等の調査を実施



図13 アプリによるTAC情報の周知



図14 うなぎ稚魚の流通調査



図15 アユ流下仔魚量の調査

② 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 漁業者グループによるウニ駆除や海底耕うんなど、藻場や干潟の保全活動を支援
- コウライオヤニラミの生息域拡大防止のため、内水面漁場管理委員会指示を発出
- 日向灘における水温の長期的な上昇傾向と表層における顕著な昇温を把握



図16 漁業者による藻場保全活動



図17 コウライオヤニラミ

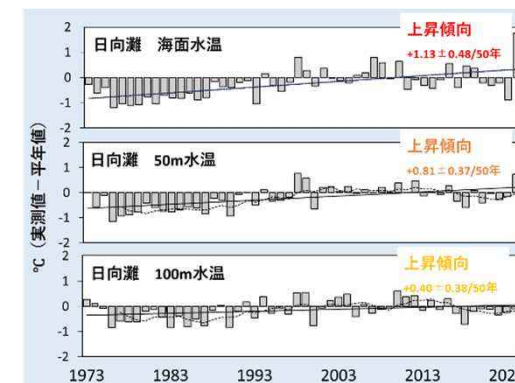


図18 日向灘の水温の長期変動

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

① 災害に強い漁村と安全対策の推進

- 防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施
- 海難防止に向けた情報提供や啓発を実施



図19 防波堤の整備
(青島漁港)

② 漁協と生産・流通の基盤強化

- 県一漁協合併推進協議会に参画し、漁協合併を支援
- 共同利用施設等の整備による機能強化を支援

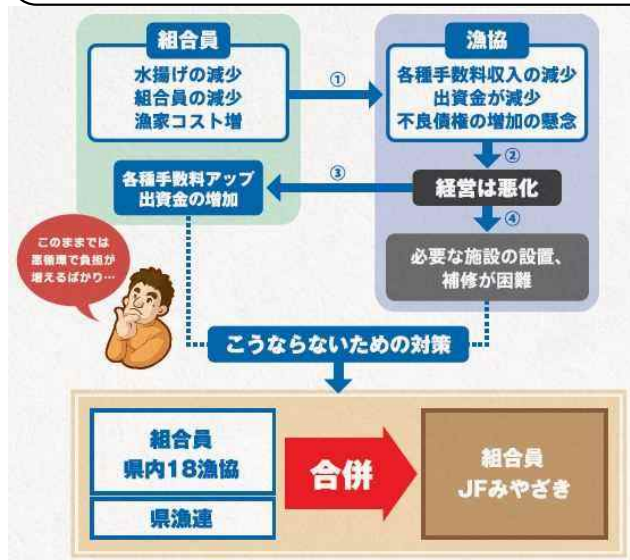


図21 合併への理解促進に向けたHP等での情報発信



図22 荷捌き施設の整備
(上段:北浦漁港 下段:油津漁港)

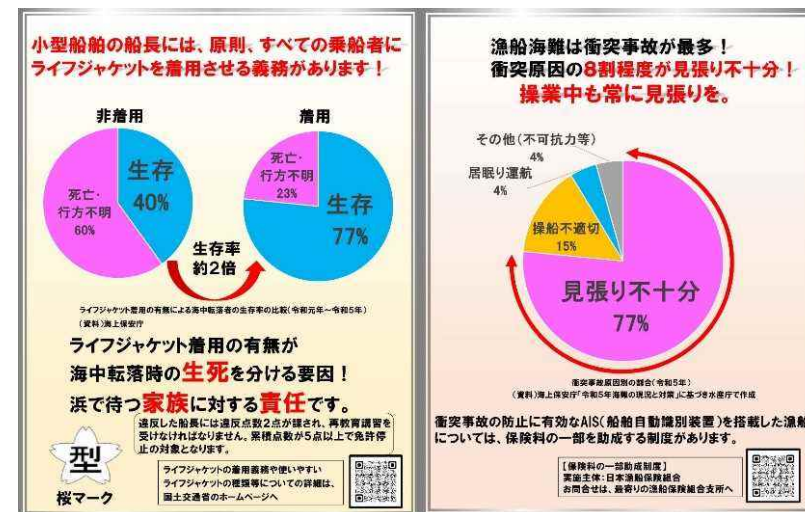


図20 海難防止の啓発資料(抜粋)

③ 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 漁業集落排水施設の保全工事を実施
- 漁協女性部による魚食普及活動を支援



図23 集落排水施設の保全工事(富士漁港)



図24 漁協女性部による魚食普及活動

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画における施策ごとの数値目標に対する実績値

(基本目標) ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業			(数値目標)						
			(基準)				(目標)		
			R1	R3	R4	R5	R6	R7	
Ⅰ 人口減少社会 に対応した生 産環境の創出	1. 技術革新と漁場 利用の最適化に よる生産力強化	① 生産力強化を加速する イノベーション	漁海況情報のアクセス件数 (件/年)	37,000	63,716	59,314	68,906	55,369 (R7.1時点)	48,000
		② 漁場利用の最適化	新たな漁場整備による漁獲量 の増加量(トン)(R3～R7累計)	11	24	280	280	282	400
	2. 多様な人材確保 と生産・流通構 造のスマート化	① 多様な人材の確保・育 成	漁業研修の延べ受講者数 (R3～R7累計)	32	14	32	47	70 (R7.1時点)	50
		② スマート化による生産 ・流通構造の改革	新たな海況情報を利用する漁 業者がいる漁協数(漁協/年)	2	11	12	12	12	12
Ⅱ 成長をつかむ 高収益化と流 通改革	1. 漁業経営体の構 造改革と育成強 化	① 高収益型漁業の促進	経営基盤を強化する経営体 数(R7までの累計)	46	79	91	100	114 (R7.1時点)	80
		② 成長産業化を担う漁業 経営体の育成強化	法人経営体の生産額/主要 経費(雇用・油)(%)(R1比)	100	102 (R2実績)	98 (R3実績)	91 (R4実績)	(R7.5算出)	110
		③ 漁業経営の安定化							
	2. 水産バリューチ ェーンの最適化	① 水産業の成長を加速す る輸出促進	県漁連の販売額＋漁協の加 工販売額(億円/年)	31	37	41	40 (R7.7算出)		40
		② 流通・販売の強化	海面漁業・養殖業の魚価の 向上率(%)(R1比)	100	85	112	121	120	115

III 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応	1. 水産資源の利用管理の最適化	① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進	主要沿岸資源の資源量の増加率(%)(R1比)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
		② 沿岸資源の利用管理の高度化	漁協による内水面の増殖活動(箇所/年)	100	119	120	133	146	130
		③ 内水面資源の回復と適切な管理		32	30	30	40	39	40
	2. 環境に配慮した責任ある水産業の推進	① 漁場環境保全の推進	藻場等の保全活動の累積面積(ha)(R7までの累積)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
		② 内水面の生態系保全の推進	省エネ機器を導入する经营主体数(R7までの累積)	324	460	545	631	716	625
		③ 地球環境に優しい漁業の推進 (SDG s 推進)		36	47	52	54	57	60
IV 成長産業化を支える漁村の基盤強化	1. 災害に強い漁村と安全対策の推進	① 漁港の防災・減災対策の強化	地震・津波対策完了漁港数(R7までの累積)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
		② 操業の安全確保		1	1	2	2	4	6
	2. 漁協と生産・流通の基盤強化	① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化	漁協合併の推進協議会等に参画する漁協数(漁協/年)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
		② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進	新たな生産・流通基盤強化の施設数(R3～R7累計)	4	19	19	18	18	20
	3. 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進	① 漁村地域の機能保全	老朽化対策済の漁港施設数(R7までの累計)	—	1	3	3	5	5
		② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり	浜プランによる漁村の漁業所得の向上率(%)(R1比)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
				48	49	55	57	60	66
				100	104	106	133	(R7.9算出)	110

【議事】（２）令和７年度の取組について

施策１ 人口減少社会に対応した生産環境の創出

- ② 漁業担い手育成強化支援事業
 - 漁業DXによる担い手確保育成事業
 - 養殖ブリ人工種苗量産化事業
 - 水産基盤（漁場）整備事業

施策２ 成長をつかむ高収益化と流通改革

- ② 県産キャビア新技術実装支援事業
 - 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業
- ③ 「海業」振興緊急支援事業
- ② みやぎの養殖業グリーン化事業
 - 漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】

施策３ 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

- ② みやぎの養殖業グリーン化事業【再掲】
- ② 内水面漁業活性化総合対策事業
- ② うなぎ稚魚流通適正化事業
- ③ 沿岸資源増殖場グリーン化事業
 - 資源管理イオベーション事業
 - 漁港・漁場グリーン化事業

施策４ 成長産業化を支える漁村の基盤強化

- 水産基盤（漁港）整備事業
- ② 水産試験場施設整備事業
 - 「海業」ビジネス創出事業
- ③ 「海業」振興緊急支援事業【再掲】
 - プレジャーボート適正管理強化事業

物価高騰対策

- ③ 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業
- ③ 水産物生産流通緊急支援事業

漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業

令和7年度 主な事業の概要（水産政策課）

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

（１）技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

○ 養殖ブリ人工種苗量産化事業

5, 285千円【漁村振興担当】

これまでに確立した養殖ブリ人工種苗の生産技術において、課題となっている量産化技術開発に取り組み、様々なマーケットに対応可能な人工種苗を安定供給することにより、養殖業の成長産業化を図る。

（２）多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

○ 漁業DXによる担い手確保育成事業

○ 多様な人材の確保・育成事業

13, 986千円【担い手・普及担当】

漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であることから、実践的な漁業研修の実施や就業情報の発信等により人材確保の取組を図る。

○ **改** 漁業担い手育成強化支援事業

13, 925千円【担い手・普及担当】

本県の漁業担い手対策を総合的に行う（公社）宮崎県漁村活性化推進機構の取組を支援し、国内外から多様な人材を確保するとともに、定着率向上を図る漁業活動改善により担い手を育成し、漁村の活性化を図る。

令和7年度 主な事業の概要（水産政策課）

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

（１）漁業経営体の構造改革と育成強化

- **改 県産キャビア新技術実装支援事業** 5, 810千円【企画流通担当】
全メス種苗の生産・供給や養殖現場での早期雌雄判別の体制構築により、養殖業者の収益向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。
- **改 みやざきの養殖業グリーン化事業** 11, 476千円【漁村振興担当】
海面養殖及び陸上養殖を対象に環境負荷低減型養殖業に向けた取組を支援することにより、本県養殖業の更なるグリーン化を促進する。

（２）水産バリューチェーンの最適化

- **漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】**
 - **稼げる沿岸漁業創出事業** 13, 789千円【担い手・普及担当】
漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となっていることから、漁業経営のDX化による所得向上・安定化を図る。
 - **安全・安心な養殖魚の生産拡大事業** 3, 418千円【漁村振興担当】
国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖魚の生産拡大を図る。
 - **新 「海業」振興緊急支援事業** 8, 100千円【企画流通担当】
漁村地域の所得向上と雇用機会の確保に向け、漁業者等が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証等を支援する。

令和7年度 主な事業の概要（水産政策課）

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

（1）水産資源の利用管理の最適化

- **改** 内水面漁業活性化総合対策事業 12,935千円【漁村振興担当】
企業局との共同事業により、内水面の水産資源の維持・回復活動を効果的に推進し、内水面資源の持続的利用と県民が親しむ魅力的な内水面の創出を図る。

（2）環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業【再掲】 3,418千円【漁村振興担当】
- **改** みやざきの養殖業グリーン化事業【再掲】 11,476千円【漁村振興担当】

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

（2）漁協と生産・流通の基盤強化

- **改** 水産試験場施設整備事業 1,065,254千円【企画流通担当】
水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県水産業の成長産業化を図る。

（3）漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 「海業」ビジネス創出事業 2,474千円【企画流通担当】
海や漁村の魅力など、地域資源を生かした新たなビジネス「海業」の創出などを推進し、漁村地域の水産業を活性化する。
- **新** 「海業」振興緊急支援事業【再掲】 8,100千円【企画流通担当】

改 みやぎの養殖業グリーン化事業

水産政策課 11,476千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

海面養殖及び陸上養殖を対象に環境負荷低減型養殖業に向けた取組を支援することにより、本県養殖業の更なるグリーン化を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 海面養殖グリーン化支援（補助率 1 / 2 以内）

ア 魚類養殖における人工種苗及び配合飼料への拡大促進
人工種苗及び配合飼料の活用増加を支援

イ 貝類・藻類養殖の導入・生産拡大推進

給餌が不要で水質向上も期待できる貝類・藻類の養殖生産を支援

② 陸上養殖グリーン化支援（補助率 1 / 3 以内）

陸上養殖で環境負荷低減となる施設又は機器の導入を支援

(2) 事業の仕組み

①②県、県  民間企業等



貝類養殖（イワガキ）

(3) 成果指標

県内のカンパチ人工種苗普及率	現状（令和5年度）11.7%	→	令和9年度	25.0%
海面での貝類・藻類養殖経営体数	現状（令和5年度）14件	→	令和9年度	17件
陸上養殖経営体数	現状（令和5年度）7件	→	令和9年度	14件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 ② みやぎの養殖業グリーン化事業

現 在

1. 人工種苗への転換支援 【支援実績】

R 4 : 4 件、R 5 : 2 件



2. E P 飼料への転換支援 【支援実績】

R 4 : 3 件、R 5 : 2 件



3. 貝類・藻類養殖の導入支援 【支援実績】

貝類 R 4 : 4 件、R 5 : 7 件

藻類 R 4 : 1 件、R 5 : 0 件



- ・ 海面魚類・貝類養殖のグリーン化は着実に普及
- ・ 海面藻類養殖は食害等により生産低迷
- ・ 陸上養殖でも取組を推進

本事業の取組

1. 人工種苗への転換支援

支援継続・補助対象拡大
※補助要件絞込み

2. E P 飼料への転換支援

3. 貝類・藻類養殖の導入支援

→ 新たな海藻養殖方法への取組支援（食害対策）

4. 陸上養殖の導入支援

補助対象拡大
海藻等養殖支援の拡充



海藻筏養殖



陸上海藻養殖

改 県産キャビア新技術実装支援事業

水産政策課 5,810千円

【財源：一般財源】

事業の目的

全メス種苗の生産・供給や養殖現場での早期雌雄判別の体制構築により、養殖業者の収益向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① チョウザメ種苗供給事業
 - ・ 良質な養殖種苗の安定的な生産供給体制を構築
- ② 養殖経営コスト削減技術開発
 - ・ 全メス種苗生産に必要な超メス（WW）の確保及び健苗性の検証
 - ・ 簡便で現場型の遺伝的手法による早期雌雄判別技術（LAMP法）の開発
- ③ 養殖経営コスト削減支援事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 遺伝的手法を活用した早期雌雄判別など養殖業者によるコスト削減の取組を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

遺伝的手法を活用した早期雌雄判別によるコスト（餌代）削減
従来比：14%削減

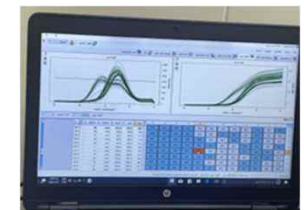
遺伝的手法(PCR)を活用した 早期雌雄判別



① サンプルの採取



② DNA抽出作業



③ PCR機器での判別

水試内水面支場で判別行程を確立

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 ② 県産キャビア新技術実装支援事業

令和5～6年度

1. 全メス種苗生産に必要な超メス候補稚魚の作出に成功
2. 遺伝的手法(PCR)を活用した早期雌雄判別技術の開発

【内水面支場】

令和7～9年度

【養殖業者】

〈種苗生産〉
約12,000尾/年

- ① チョウザメ種苗供給事業
- ② 養殖経営コスト削減技術開発

〈雌雄未判別の在池チョウザメ〉
約42,000尾

- ③ 養殖経営コスト削減支援事業

【大学との共同研究】

- 超メス候補の更なる確保
- 超メス候補の健苗性の検証
- 簡便・現場型早期雌雄判別技術開発

LAMP法

【コスト削減への支援】

- 遺伝的手法(PCRやLAMP法)を活用した早期雌雄判別技術の実装など、養殖業者のコスト削減の取組を支援

県産キャビアの競争力強化

新 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業

水産政策課 21,518千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

沿岸漁業で漁獲される未利用魚を活用した養殖用飼料の新たな養殖用飼料サプライチェーンの構築を支援することにより、養殖業のコスト削減とともに沿岸漁業の新たな収入源を創出し、地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業（補助率 1 / 2 以内）
養殖用飼料の調達を担うインテグレーター（※ 1）が、モイストペレット（※ 2）の材料として未利用魚を活用する新たなサプライチェーンを構築するための経費の一部を支援

(2) 事業の仕組み

- 県、県  民間企業

※ 1 養殖業に係る種苗、飼料、資材や薬剤の調達等を担う業者

※ 2 餌料原魚、魚粉や魚油、栄養剤等を混ぜたて成形した養殖用飼料



【餌料原魚】



【モイストペレット】

(3) 成果指標

養殖経営体当たり餌料原魚のコスト

現状（令和 6 年）77,000千円 → 令和 7 年 63,000千円

事業の期間

令和 6 年度～令和 9 年度

【別紙】**新** 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業

未利用魚を養殖用飼料に活用する新たなサプライチェーンの創出を支援

沿岸漁業者



放流や廃棄していた
未利用魚を養殖用飼
料として販売

インテグレーター



未利用魚を養殖用飼
料として活用する流
通体制を構築

養殖業者



高騰するイワシ等の
替わりに未利用魚を
飼料として活用

養殖業のコスト削減！ 沿岸漁業の新たな収入の創出！ 地域経済の活性化！

令和7年度 主な事業の概要（漁業管理課）

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

（1）技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

○ 水産基盤（漁場）整備事業

336,000千円【漁場担当】

海岸線が単調で天然礁にも恵まれない本県海域の漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場を整備し、漁業経営の安定・向上を図る。

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

（1）水産資源の利用管理の最適化

○ 資源管理イオベーション事業

14,860千円【資源管理担当】

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応のため、国の水産政策の改革に基づく資源管理への最適な対応を図りつつ、PDCAサイクルによる本県独自の資源の利用管理システムの高度化及び種苗放流による資源造成、藻場・干潟等漁場機能保全の取組を総合的に推進し、本県漁業生産力の持続的な向上を図る。

○ 改 うなぎ稚魚流通適正化事業

67,965千円【漁業管理担当】

資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖の持続的かつ健全な発展を図る。

（2）環境に配慮した責任ある水産業の推進

○ 新 沿岸資源増殖場グリーン化事業

4,006千円【資源管理担当】

稚魚や藻類の育成の場である増殖場について、藻類の生長に必要な栄養塩の効果的添加や植食性魚類の駆除を行い、更にその他機能向上に資する取組を支援することで、藻類や餌生物の増殖を促進し、増殖場の機能向上を図る。

○ 漁港・漁場グリーン化事業

72,000千円【資源管理担当】

代表的な漁港において藻場を造成し、ブルーカーボンを創出するとともに、海域の生産性向上を図る。また、その成果をまとめ、今後の漁港施設整備におけるカーボンニュートラルのガイドラインを作成する。

令和7年度 主な事業の概要（漁業管理課）

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

（1）災害に強い漁村と安全対策の推進

- **水産基盤（漁港）整備事業** **1, 549, 827千円【漁港担当】**
安心・安全な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。
 - ・ **水産流通基盤整備事業** **252, 000千円**
流通拠点漁港（北浦漁港）において安全・安心な水産物の安定供給を図るため、防波堤、係留施設等を整備する。
 - ・ **水産物供給基盤機能保全事業** **371, 817千円**
川南漁港外4漁港において、老朽化する漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づく改良・補修等の保全事業を実施する。
 - ・ **漁港施設機能強化事業** **307, 650千円**
青島漁港外2漁港において地震・津波対策や近年の高潮・高波対策として漁港施設の機能強化を図り、漁港及び背後集落の安全対策を推進する。
 - ・ **水産生産基盤整備事業** **488, 800千円**
土々呂漁港外1漁港において水産物の安定供給体制の構築を図り、水産環境と漁港施設の一体的な整備により、水域の環境保全対策を推進する。
 - ・ **漁港機能増進事業** **14, 560千円**
南浦漁港において漁港利用者と生産者の就労環境改善や漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図る。
 - ・ **港整備交付金事業** **83, 200千円**
都井漁港において外郭施設や附属施設の整備を行い、生産者の就労環境改善や漁港の安全性改善を図る。

令和7年度 主な事業の概要（漁業管理課）

- ・ 農山漁村地域整備事業 31,200千円
管内漁港海岸において海岸保全整備を一体的に実施することにより農山漁村地域の総合的な整備を推進する。

- ・ 漁村総合整備事業 11,000千円
富士漁港外漁1漁港において漁業集落排水施設整備など、漁業集落における生活環境の改善を図る。

- 公共海岸保全漁港事業費 273,800千円【漁港担当】
大規模地震によるレベル1津波や高潮等による被害から海岸背後地の生命・財産を守るための海岸保全施設の新設・改良を実施し、安全で安心な漁村環境の実現を図る。

- ・ 海岸保全施設整備事業（高潮対策） 253,000千円
土々呂漁港海岸において、防潮堤や護岸等の海岸保全施設の新設・改良を実施し、海岸背後地の生命・財産を守る。

（2）漁協と生産・流通の基盤強化

- 水産基盤（漁港）整備事業【再掲】 1,549,827千円【漁港担当】

（3）漁村・内水面の水産多面的機能の発揮促進

- 水産基盤（漁港）整備事業【再掲】 1,549,827千円【漁港担当】

- プレジャーボート適正管理強化事業 12,873千円【漁港管理担当】
漁港内のプレジャーボートの係留場所の整備及び調整等により、漁港内の放置艇等の撤去や環境整備を行うことで、秩序ある漁港利用の促進を図る。



改 うなぎ稚魚流通適正化事業

※県が設置する
検量場は全国初

漁業管理課 67,965千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

水産流通適正化法の適用開始に伴い、うなぎ稚魚の流通監視及び密漁対策に取り組むことで、うなぎ稚魚の適正な採捕・流通と秩序の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

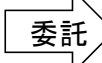
① 流通適正化監視事業

水産流通適正化法に基づく監視等に取り組むとともに、密漁防止のための監視を実施

② 流通適正化指導事業（補助率 定額）

内水面振興センターによるうなぎ資源の適正管理に係る全体指導の実施に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

① 県、県  内水面振興センター

② 県  内水面振興センター

(3) 成果指標

県内採捕稚魚の検量実施率 現状（令和6年度）—% → 令和7年度 100%
うなぎ稚魚の適正な採捕・流通と秩序維持



うなぎ稚魚（しらすうなぎ）



流通監視（出荷立会）

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【報告事項】（１）うなぎ稚魚の新たな流通体制について

漁業管理課

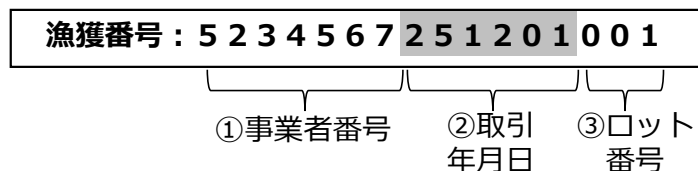
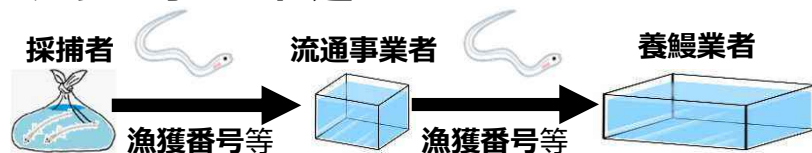
1 水産流通適正化法の適用

- ・全国的に、あわび、なまこの密漁や不正流通が問題となる中、国は令和４年12月に違法に採捕された水産動植物の流通を防止することを目的とした水産流通適正化法を施行
- ・令和７年12月１日からうなぎ稚魚にも同法が適用予定

《法で義務化される内容》

- ①採捕者・流通事業者の届出
- ②取引記録の作成・保存
- ③漁獲番号等の情報伝達

《漁獲番号等の伝達イメージ》



2 うなぎ稚魚取扱い条例の廃止

（１）条例制定の目的

うなぎ稚魚の密漁や不正流通への暴力団の関与や脅迫等の犯罪を防止するため、平成７年８月に「うなぎ稚魚の取扱いに関する条例」（以下「条例」という。）を施行。うなぎ稚魚の取扱いを行おうとする者は県の登録が必要

（２）条例の廃止

水産流通適正化法の施行に伴い目的を同じくする条例を廃止し、今後は同法の下で対応

（３）スケジュール

令和７年６月：条例の廃止条例案を議会提案
７月～：条例廃止の周知期間
12月１日：法適用開始、条例廃止

3 法適用後の本県うなぎ稚魚の採捕・流通上の課題と対応

現在は1つのルートで県内養鰻業者に販売されているが、法適用後は販売先は自由となり、採捕状況等の把握が困難となる。暴力団等の介在や密漁品混入等を防止するためには県独自の対応が必要

ポイント① 県による検量場の設置

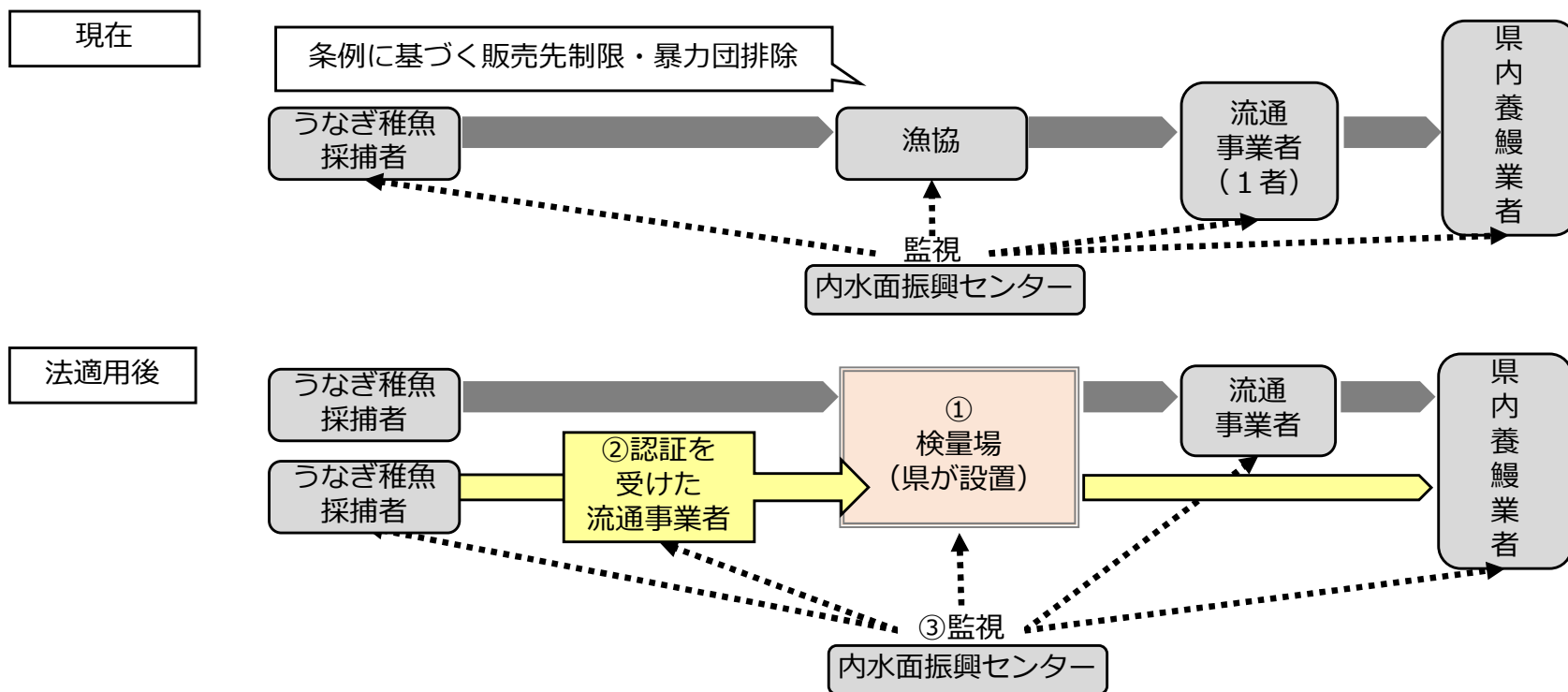
採捕者に対して、販売前の検量場への持ち込みを漁業許可において義務化し、採捕量の正確で迅速な把握により、流通段階における密漁品の混入等を抑止

ポイント② 認証制度の創設

流通透明化や暴力団排除に取り組む流通事業者を県独自で認証し、より透明性が高いうなぎ稚魚を県内養鰻業者に供給する体制を構築

ポイント③ 流通監視

密漁等の防止のため、内水面振興センターによる監視の継続を行い、適正な採捕・流通を確保



【報告事項】（２）藻場回復のための技術開発について

水産試験場

1 試験研究の目的背景

- 地球温暖化による海水温の上昇で、植食性動物（ウニ類、アイゴ、イスズミ等）の摂餌量が増大し、全国的に藻場の消失が相次いでいる
- 本県の藻場も著しく減少しているが、藻場回復の特効薬となる解決策は確立されていない
- これまで藻場保全活動組織がウニ駆除等を行ってきたが、高齢化や担い手不足により存続が危ぶまれており、持続可能な取組が求められている

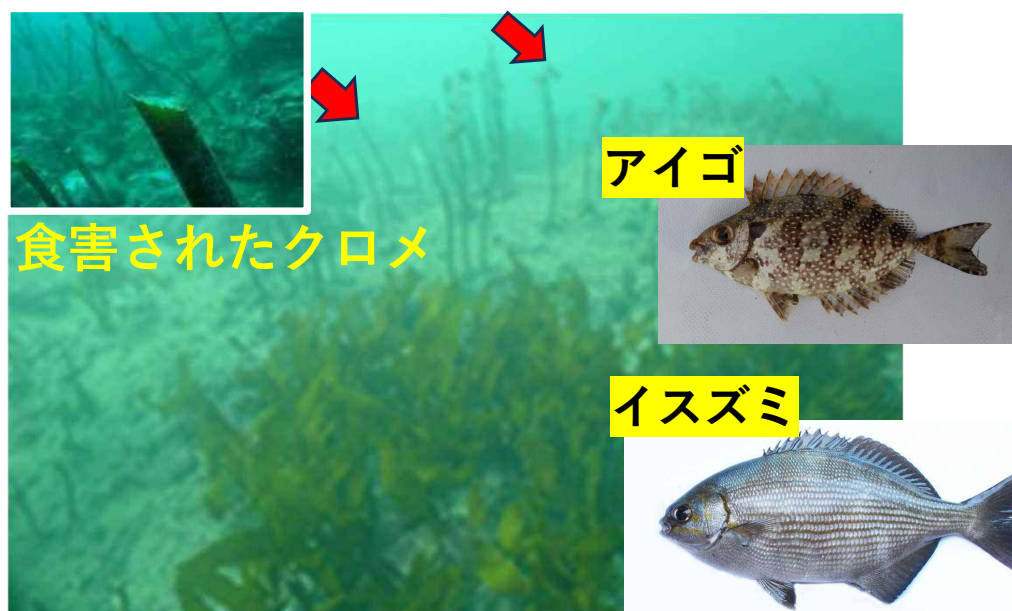


写真1 植食性魚類による藻場の食害状況

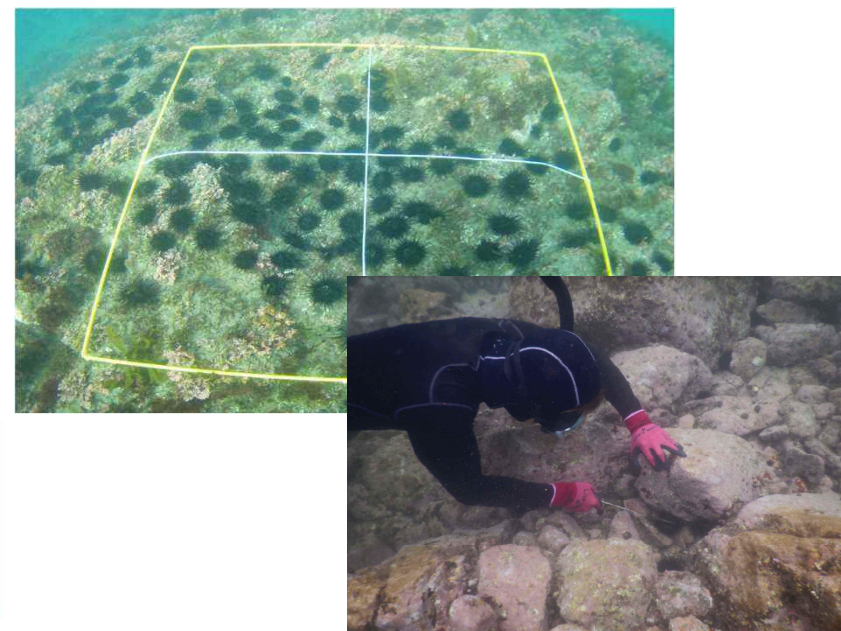
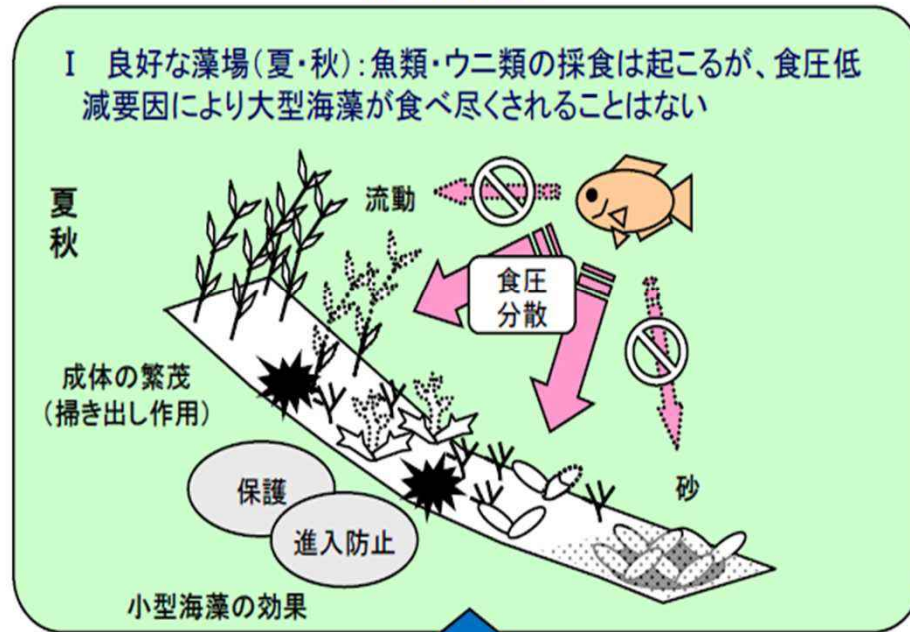


写真2 活動組織によるウニ駆除

藻場の維持



磯焼けの発生・継続

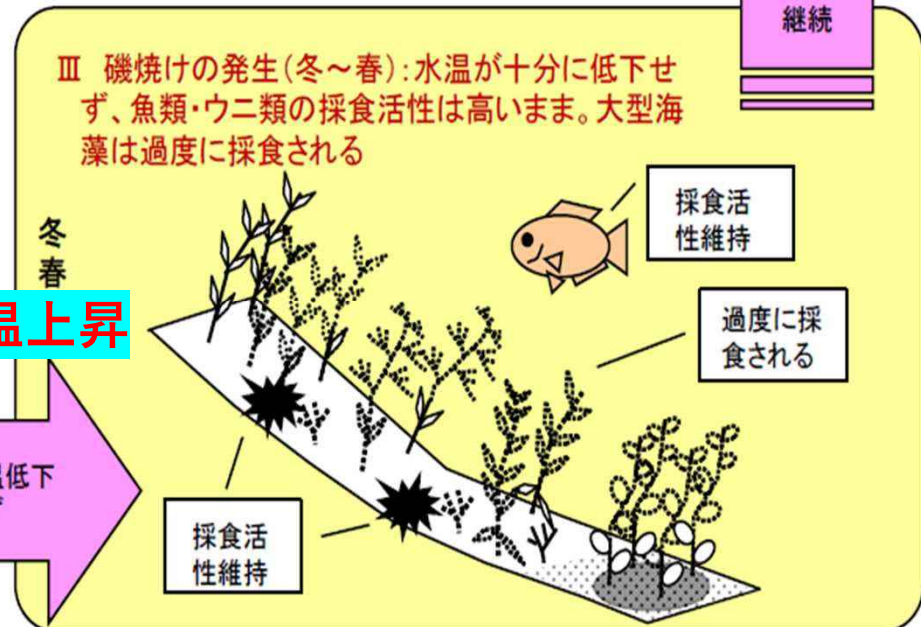
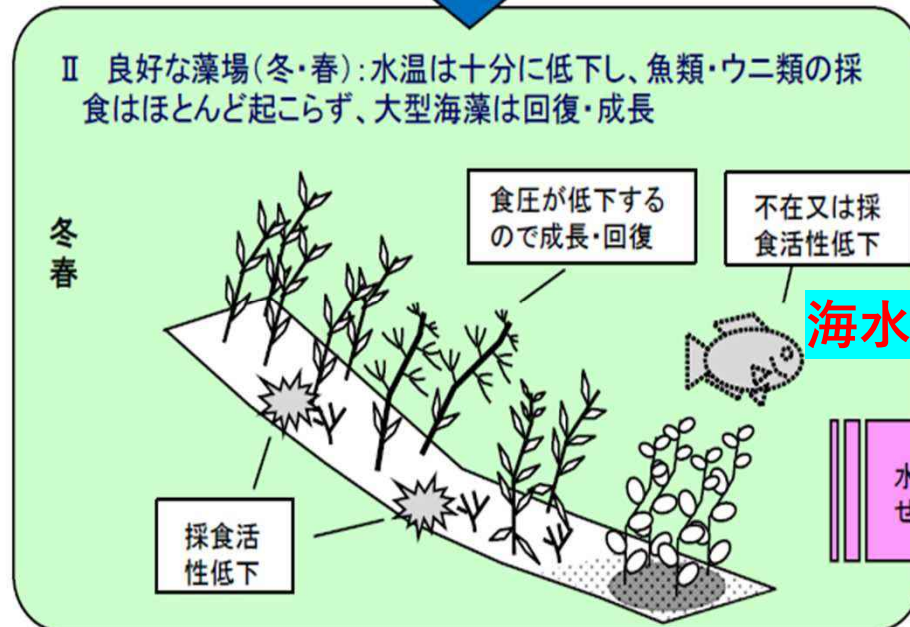
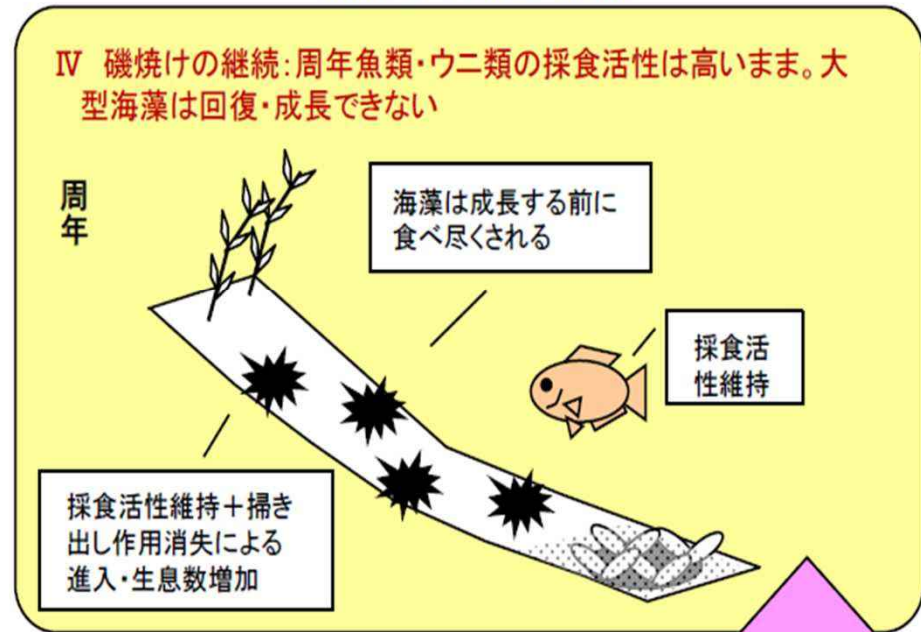


図1 藻場消失のメカニズム

2 これまでの研究成果

- 藻場形成可能となるウニ類の密度の目安とした「藻場維持保全フロー図」を作成し、県内の藻場回復活動を支援した結果、一部海域で藻場が回復傾向

ウニ駆除が基本。

魚類対策はウニ駆除の次のステップ

※小規模でも集中的に駆除し、活動効果が得られやすい規模を設定。小規模でも藻場造成・維持することが重要。

ウニ類目安密度

- ・ムラサキウニ:**3.3**個/m²
- ・ナガウニ :**4.7**個/m²
- ・ガンガゼ :**1.7**個/m²
- ・シラヒゲウニ:**1.3**個/m²

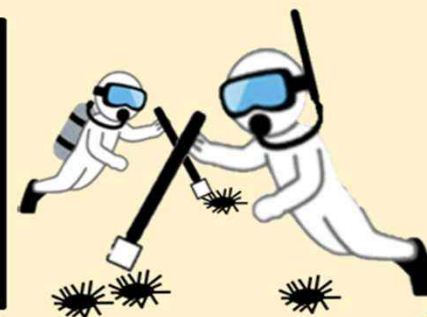


図2 藻場維持保全フロー図（一部抜粋）

- これまでの潜水目視による藻場調査に替わり、ドローンによる空撮及び画像のデジタル処理による藻場モニタリング技術を開発し、モニタリング作業を効率化



写真3 目視による藻場調査の様子

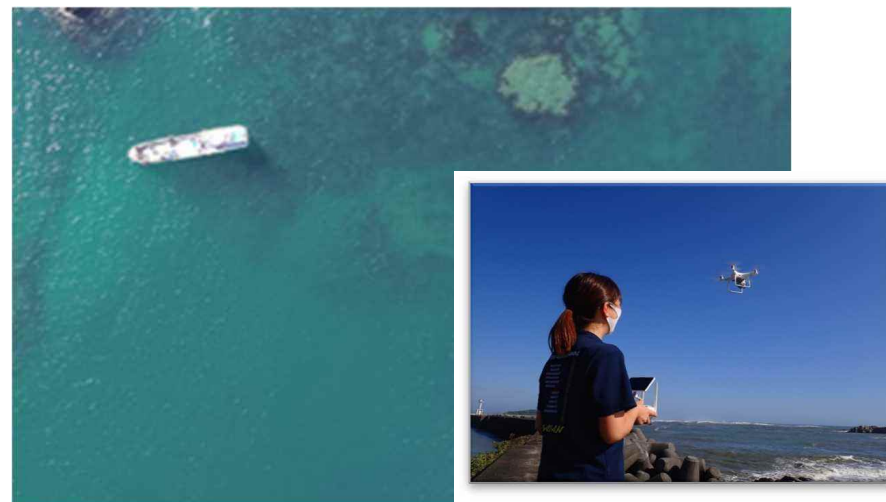
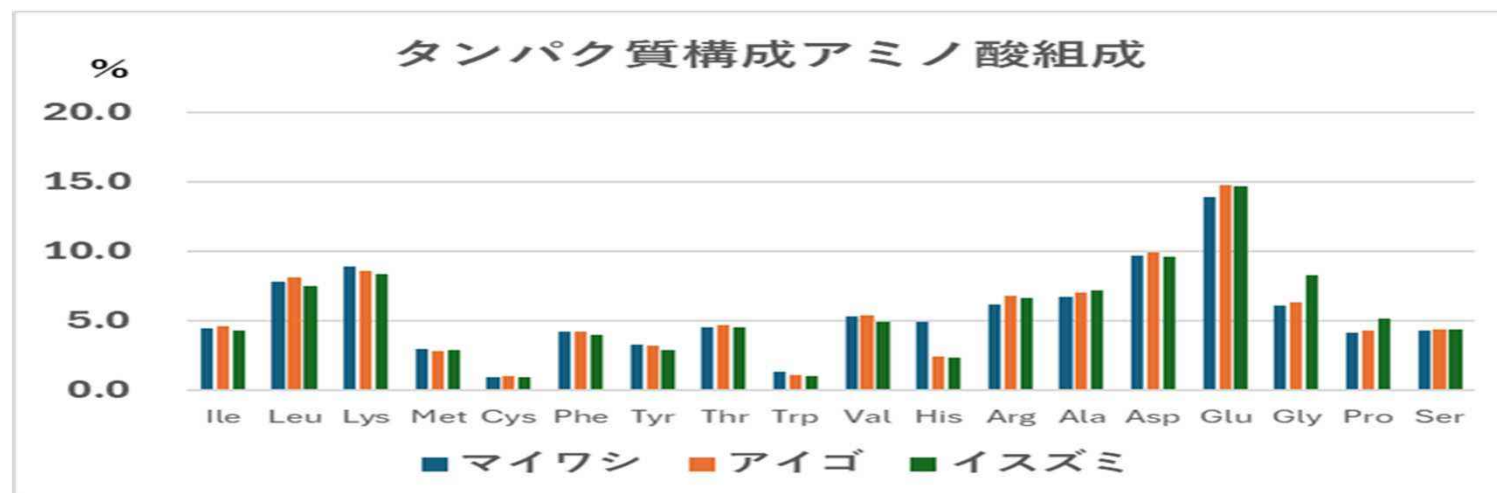


写真4 ドローン運用のイメージ

- 定置及び刺網漁業者（27経営体）の採捕実態調査で、アイゴやイスズミ類の植食性魚類は市場では値が付かず、ほとんどが再放流されている実態を確認
- 藻場減少の主要因の一つである植食性魚類の漁獲と有効利用を促進するため、養殖餌料への活用を検討
- 試験の結果は一般的な養殖餌料であるイワシと比べても遜色無く、餌料利用は可能と評価

	アイゴ	イスズミ類	ブダイ	ニザダイ
県北	売れない	売れない	200円/kg	200円/kg
県中	売れない	売れない	100円/kg	300円/kg
県南	売れない	売れない	100円/kg	300円/kg

表1 植食性魚類の市場での取引金額



アイゴ



イスズミ



図3 植食性魚類の飼料としての栄養評価

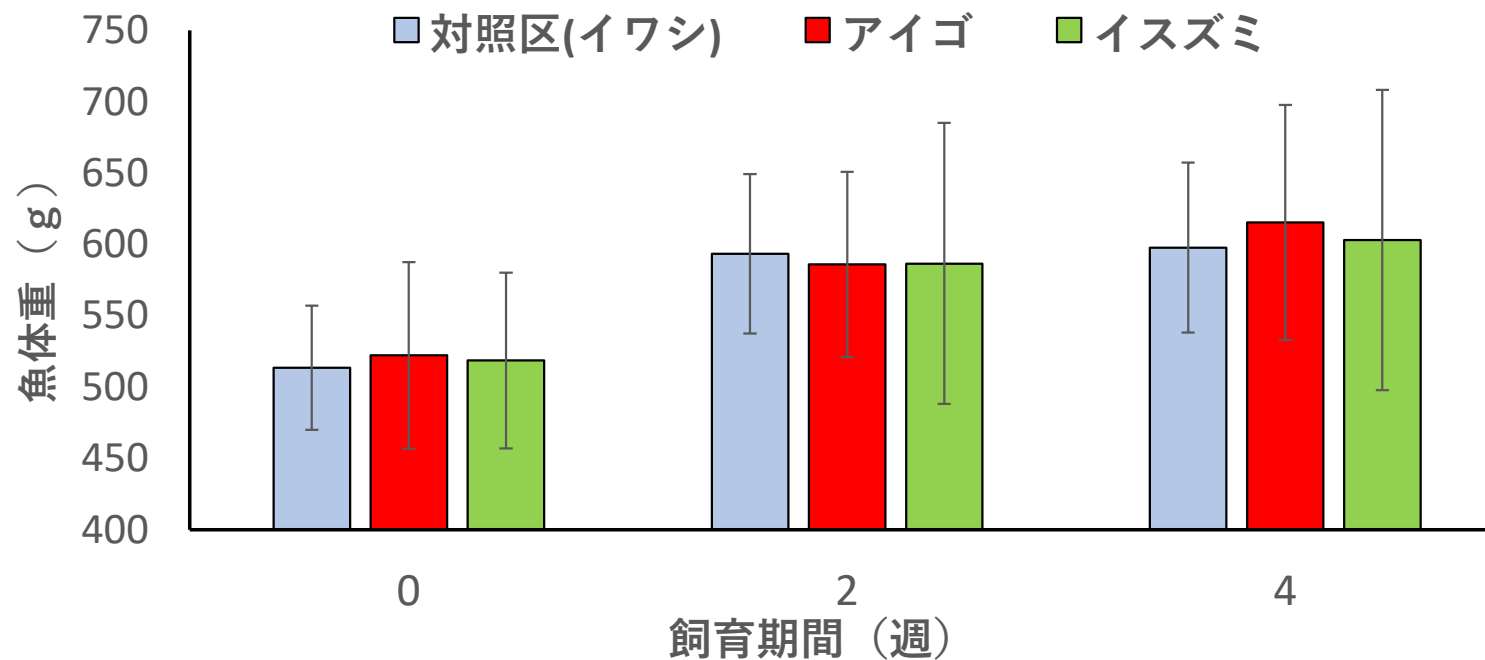


図4 カンパチ飼育試験結果

3 今後の取組と成果の見込み

- 植食性魚類の餌料利用について、養殖現場での実装を想定した課題等を抽出し、対応策を検討する
- 県内では養殖餌料としてイワシなどが使用されるが、価格高騰により養殖経営は逼迫しており、この取組が実現すれば、養殖コスト削減にも繋がる



写真5 養殖場での給餌風景



ブリ



カンパチ